

第107回

神戸市上下水道事業審議会資料

目 次

【水道事業】

- (1) 令和6年度 神戸市水道事業会計決算の概要等 ・・・・・・・・・・・・ 水道①
(2) 「神戸水道ビジョン」改定素案 ・・・・・・・・・・・・ 水道②

【下水道事業】

- (3) 令和6年度 神戸市下水道事業会計決算の概要等 ・・・・・・・・ 下水道

令和6年度 水道事業会計決算の概要

I 令和6年度の主な取り組み事項

1. 蛇口からいつでも水が飲める強靭な水道の構築

市民の財産である水道施設の着実な更新とそのペースアップを図るとともに、施設や設備の適切なメンテナンスによる長寿命化に取り組み、安全安心な水を供給しました。

(1) 水道施設の計画的な更新・再編

①配水管の更新・耐震化



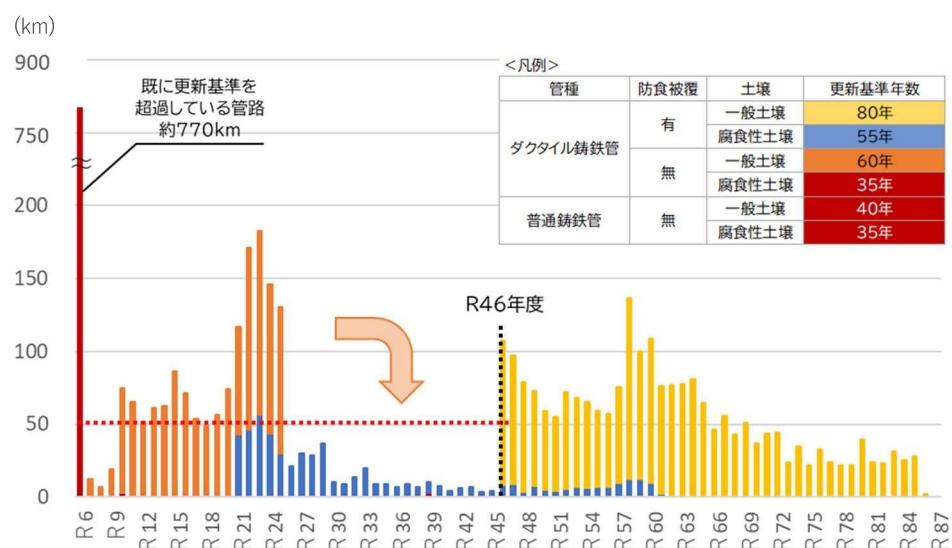
高度経済成長期に布設し老朽化した大量の配水管の更新・耐震化を令和9年度までに現在の年間40kmから50km相当に段階的にペースアップを進めています（令和6年度は40.3km相当※）。

また、耐震化を効果的に推進するため、避難所等の重要施設に接続する管路や、事故時の影響が大きい配水池の根本管路・大口径管路の更新・耐震化も重要度等を踏まえ計画的に実施しました。

※配水管工事の平均口径（150mm～200mm）に換算した延長

更新基準年数ごとの配水管延長

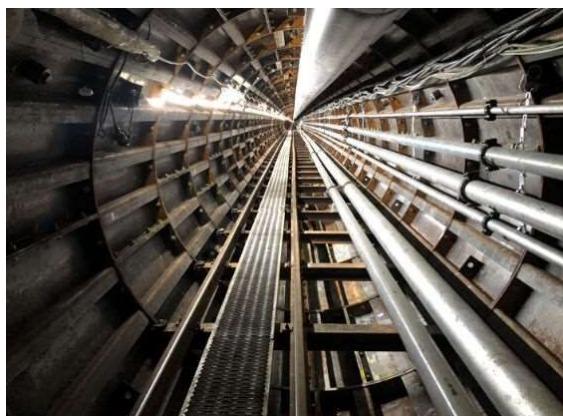
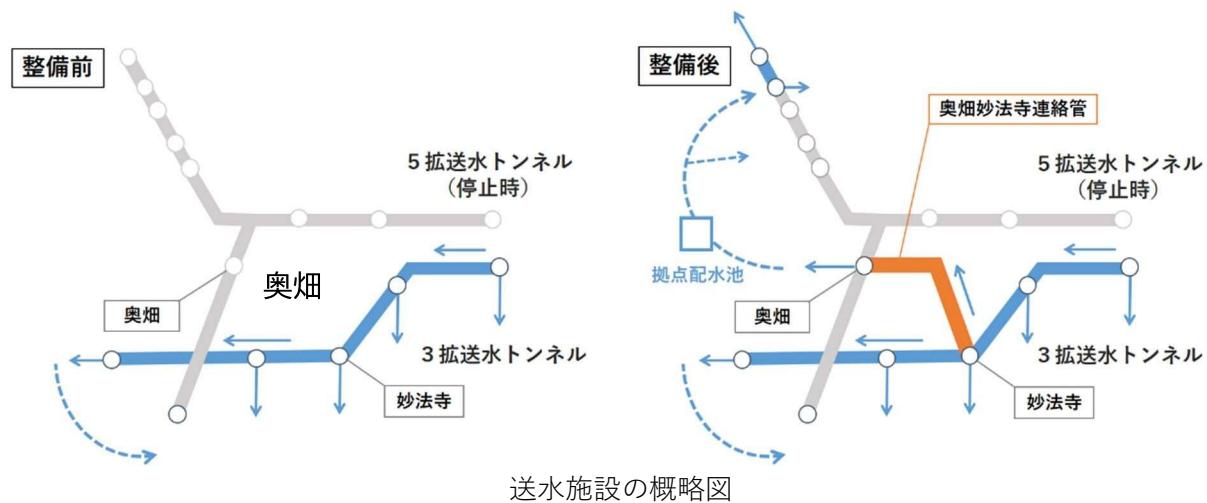
令和46年頃からは、防食被覆を施している管路の更新時期を迎えます。それまでに、防食被覆を施していない管路の更新を完了させるため、年間約50km相当（更新率1.0%相当）の更新を進めます。



②奥畠妙法寺連絡管整備事業

市内西部地域への送水を担う2本の送水トンネル（3拡送水トンネル、5拡送水トンネル）を連絡する送水連絡管の整備を、令和2年度より進めています。令和6年度については、シールド工法による送水管を配管するためのトンネルの整備が完了し、令和7年度より送水管の配管工事に着手します。

この整備により、2本の送水トンネルのどちらかが災害や施設更新等により停止した場合に、須磨区・垂水区・西区へのバックアップが可能となります。5拡送水トンネルが停止した場合には約18万人相当、3拡送水トンネルが停止した場合には約8万人相当の水を送ることができます（令和9年度完成予定）。



トンネル完成状況（右図）



シールドマシン（左図）

【参考】令和7年9月から10月にかけて小学生や高専生向けの工事現場見学会を開催し、「水道の裏側」（シールド内部）を見学いただき、水道事業への理解を深めていただきました。



③上ヶ原浄水場再整備事業

大正6年度に供用を開始した上ヶ原浄水場は、自己水源である千苅貯水池から浄水場まで高低差により導水が可能なエネルギー効率に優れた浄水場ですが、場内施設に関してはポンプを要する非効率な配置となっていることに加え、老朽化が顕著であることから令和元年度より再整備事業を進めています。

事業手法には、効率的な施設運用や整備コストの削減を図るため、民間事業者に設計・建設・運転管理を一括して委ねるPFIを導入し、令和8年度の完成を目指に現在、浄水場の建設を進めています。

この再整備により、場内のポンプが不要となり、水源から市内まで一貫して動力を要しない送水が可能となることから、さらなる動力費の削減及び環境負荷の低減を実現します。また、自家発電設備の導入により広域停電時においても浄水場の運転継続を可能とします。

(施設完成：令和8年度予定、運転管理委託：施設完成後15年間の予定)



完成イメージ



建設状況（令和7年2月）

(2) 適切な維持管理

①適切な水質管理

水源から蛇口まで切れ目なく適切な水質検査を実施しており、令和6年度も水質基準に適合した安全安心な水道水を供給しました。また、水源におけるかび臭の発生や市民の関心が高く水道水の安全に関する有機フッ素化合物（PFAS）などについては定期的・適切な検査と情報発信を行い、安心して水道水をご利用いただけるよう努めました。



水源における水質調査



水道水の水質検査

②施設の適切な維持管理（管路の漏水調査）

突発的な漏水事故による断水や道路陥没を防ぐため、管路の重要度や経過年数に応じた頻度で定期的に漏水調査を行っています。令和6年度は市内配水管延長の約1/4の1,180kmの漏水調査を実施しました。また、漏水調査を効果的・効率的に行っていくため、令和6年度から、人工衛星から得られるデータをAIで解析し水道管の地下漏水を検知する新技術を活用した漏水調査を、市内一部の管路で試行的に実施しています。



漏水調査の様子



図面提供：ジャパン・トゥエンティワン株式会社

人工衛星による漏水調査イメージ

2. 経営の持続

将来にわたる安定的な事業運営のため、水道技術の継承に必要な人材の育成・確保に取り組むとともに、増大する更新需要に対応するため投資財源を確保すべく水道料金を改定しました。

(1) 持続可能な経営基盤の構築

①人材の確保

全国的な少子高齢化による生産年齢人口の減少により技術職員の確保が厳しい状況の中、水道の未来を支える人材を確保するため、水道のスペシャリストである「水道技術職」の仕事のやりがいや魅力を様々なツールを活用して広く発信し、積極的な採用活動に取り組みました（令和6年度は8人採用）。



採用広報シール (JR 神戸線車内に掲載)

神戸市営地下鉄三宮駅でのデジタルサイネージ

(2) 更新財源の確保

①水道料金の改定

本市水道事業の今後の経営は、人口減少に伴う給水収益の減少、物価高騰による維持管理費の増加、施設の老朽化による更新需要の増加等により、非常に厳しくなる見込みであることから、平成9年度以来27年ぶりの水道料金改定（平均改定率14%）を令和6年10月（12月検針分）から行うとともに、平成24年度以来12年ぶりの企業債発行を行いました。

料金改定の実施により、令和6年度の給水収益は、令和5年度と比べて約15億円の増収となりました（令和6年度の有収水量は、令和5年度と比べて+0.4%の増）。

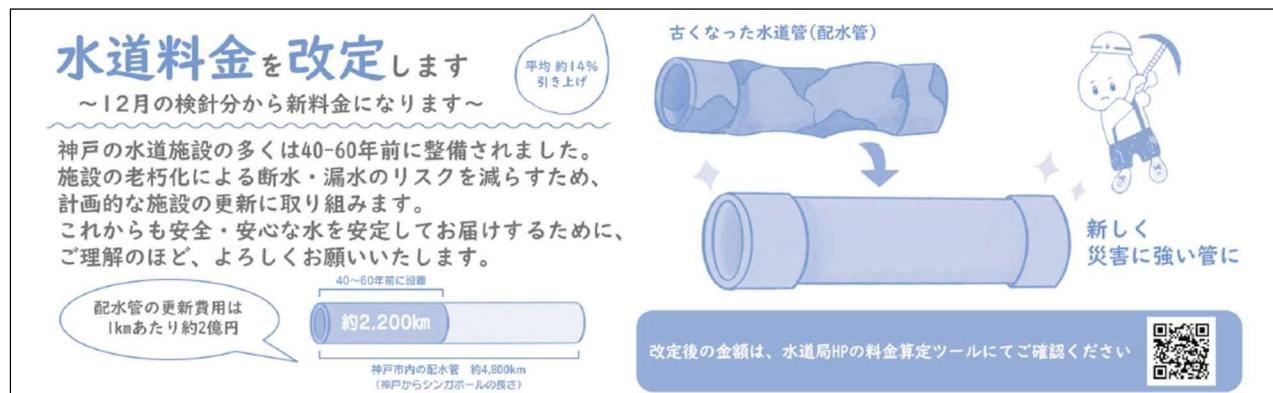
3. 広報とコミュニケーションの充実・強化

わかりやすい広報に努めるとともに、利用者のさらなる利便性向上に向けて取り組みました。

(1) 広報の充実・強化

健全かつ安定した水道事業経営を行うには、利用者のご理解とご協力が不可欠であるため、水道事業の特性や現状と課題、今後の水道事業経営、料金改定等について、わかりやすい広報に取り組みました。

水道水の安全性や災害対策等の内容について、SNS等のWeb広告や子ども向けイベントの開催など多様な媒体を活用し、幅広い世代に向けてわかりやすい情報発信を行いました。



料金改定の広報事例（検針票裏面）



災害対策の広報事例（SNS等 Web 広告バナー）



子ども向けイベントの様子（ろ過実験）

(2) 利用者の利便性向上

①AI自動音声応答システムを活用した給水相談電話対応業務

定型的な給水相談の対応時間の短縮や回答の統一化を図り、市民サービスの向上を目指し、AI技術を活用した自動音声応答サービスを試行導入しました。



②給水装置工事の審査関連業務における DX の推進

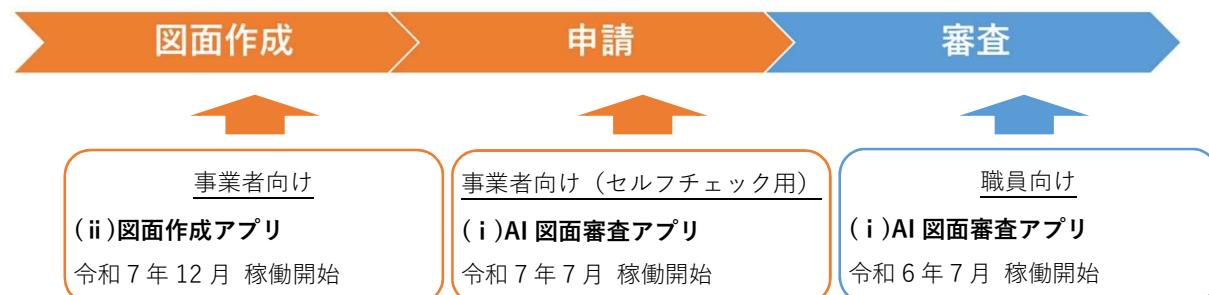
給水装置工事の申請は、年間約 6,500 件の申請があり、これまでに実施している電子申請の受付（電子申請率約 95%）、リモート検査の実施（リモート検査率約 73%）などにより、申請者の利便性向上及び業務の効率化を進めるとともに、令和 6 年度は以下の取組を主に実施しました。

(i) AI 図面審査アプリケーション構築

給水装置工事審査をサポートする AI 図面審査アプリ（職員向け）の稼働を開始し、審査精度の向上、審査基準の統一化及び審査期間の短縮を図りました。本取組は日本水道協会会長表彰 令和 6 年度水道イノベーション賞大賞を受賞しました。また、この AI をインターネット環境に構築し、申請者自身が事前に確認（セルフチェック）できる AI 図面審査アプリ（事業者向け）を構築しました。令和 7 年 7 月から稼働を開始しています。

(ii) 図面作成アプリケーション構築

神戸市の審査基準に沿った給水装置工事図面の作図を支援する図面作成アプリを構築し、申請者の作図時間の短縮、提出図面の精度の向上及び職員の審査期間の短縮を図りました。アプリの機能の追加を行った上で、令和 7 年 12 月から稼働を開始しています。



II 令和6年度水道事業会計決算の計上状況

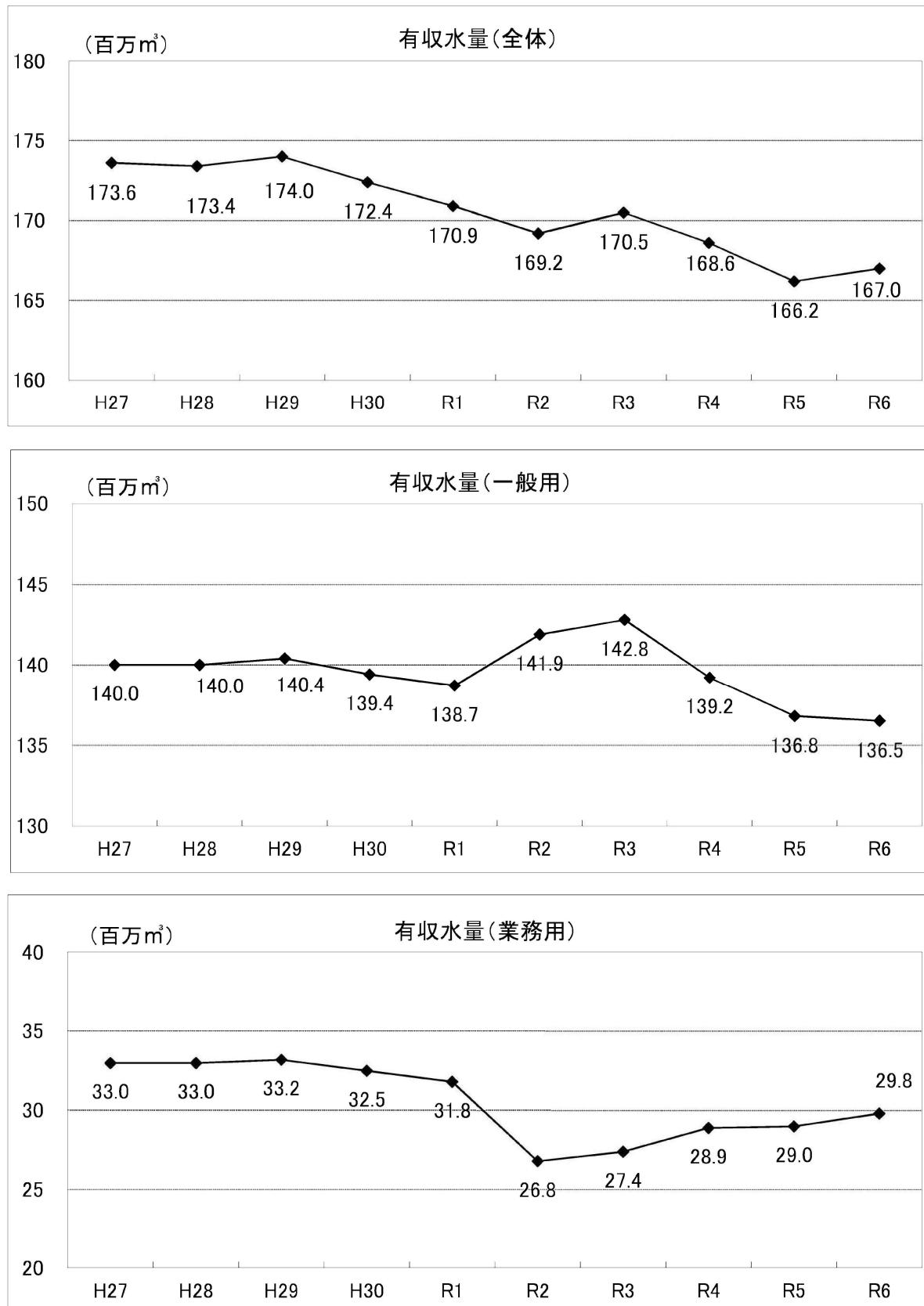
※各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

(1) 収益的収支 (税抜額)

(単位：億円)

項目	区分	令和6年度 決算 (1)	令和5年度 決算 (2)	対前年度決算		主な増減理由
				差引 (3)=(1)-(2)	伸び率(%) (3)/(2)×100	
収益	給水収益	300.7	285.4	15.3	5.4	料金改定による増(12月検針分～)
	分担金	3.9	3.6	0.4	9.7	
	基金からの繰入金	2.0	2.0	0.0	0.0	
	受取利息	0.6	0.7	▲0.1	▲10.9	
	一般会計繰入金 (阪水分)	0.1	0.1	0.0	7.0	
	長期前受金戻入	30.4	30.3	0.1	0.5	
	その他収益	22.4	29.8	▲7.4	▲24.8	土地売却益の皆減
合計(A)		360.2	351.9	8.4	2.4	
費用	人件費	40.3	40.2	0.1	0.2	
	受水費	110.3	106.5	3.8	3.5	阪神水道企業団の変動費単価上昇(25%)による増
	物件費	61.8	53.6	8.2	15.3	修繕費等の増
	減価償却費等	115.5	114.3	1.1	1.0	
	支払利息	3.4	3.8	▲0.4	▲9.8	
	その他費用	0.4	0.5	▲0.1	▲28.5	
	合計(B)	331.7	319.0	12.7	4.0	
当年度損益 (C)=(A)-(B)		28.5	32.8	▲4.3	▲13.1	

(2) 業務量の推移



※ 有収水量(全体)には、一般用、業務用のほかに、公衆浴場用等を含んでいる。

(3) 資本的収支(税込額)

(単位: 億円)

項目	区分	令和6年度 決算 (1)	令和5年度 決算 (2)	対前年度決算	
				差引 (3)=(1)-(2)	伸び率(%) (3)/(2)×100
収	企 業 債	45.0	0.0	45.0	皆増
	工 事 負 担 金	5.9	5.5	0.4	7.1
	国 庫 補 助 金	3.6	4.2	▲ 0.5	▲ 12.9
	基 金 収 入 (基金の運用益)	0.3	0.5	▲ 0.2	▲ 33.5
	基 金 か ら の 繰 入 金	21.0	31.9	▲ 11.0	▲ 34.4
	一 般 会 計 繰 入 金	4.4	5.6	▲ 1.2	▲ 22.3
	そ の 他	3.1	7.1	▲ 4.0	▲ 56.9
合 計 (A)		83.2	54.8	28.4	51.9
支	建 設 改 良 費	195.9	189.0	6.9	3.6
	基幹施設整備工事費	80.8	74.2	6.7	9.0
	配水管整備増強工事費	80.6	94.2	▲ 13.6	▲ 14.4
	貯 淨 配 水 施 設 改 良 工 事 費 等	34.5	20.7	13.8	66.7
	企 業 債 償 還 金	17.7	17.7	▲ 0.1	▲ 0.3
	基 金 へ の 積 立	0.3	0.5	▲ 0.2	▲ 33.5
	繰 出 金	3.1	0.1	3.0	著増
合 計 (B)		217.0	207.3	9.6	4.6
収支差引 (C) = (A)-(B)		▲ 133.8	▲ 152.6	18.8	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額133.8億円は、損益勘定留保資金

(当年度の減価償却費など、再投資のために計上している資金)等で補てんした。

[参考 1]

収益的収支 (税抜額) [令和6年度予算・決算比較]

(単位: 億円)

項目	区分	令和6年度 予算 (1)	令和6年度 決算 (2)	予算決算対比		主な増減理由
				差 引 (3)=(2)-(1)		
収益	給水収益	301.9	300.7	▲ 1.2	一般用有収水量の減	
	分担金	3.8	3.9	0.2		
	基金からの繰入金	2.0	2.0	0.0		
	受取利息	0.6	0.6	0.1		
	一般会計繰入金 (阪水分)	0.1	0.1	0.0		
	長期前受金戻入	29.5	30.4	0.9		
	その他収益	20.8	22.4	1.6	用地使用料等の増	
合計(A)		358.6	360.2	1.6		
費用	人件費	40.7	40.3	▲ 0.3		
	受水費	110.6	110.3	▲ 0.3		
	物件費	64.0	61.8	▲ 2.2	動力費の減	
	減価償却費等	115.2	115.5	0.3		
	支払利息	4.1	3.4	▲ 0.7		
	その他費用	0.6	0.4	▲ 0.2		
	合計(B)	335.2	331.7	▲ 3.5		
当年度損益 (C)=(A)-(B)		23.5	28.5	5.0		

[参考 2]
資本的収支 (税込額) [令和6年度予算・決算比較]

(単位: 億円)

項目	区分	令和6年度 予算 (1)	令和6年度 決算 (2)	令和7年度 への繰越 (3)	予算決算対比
		(4)=(2)+(3)-(1)			
収	企 業 債	68.0	45.0	23.0	0.0
	工 事 負 担 金	9.0	5.9	-	▲ 3.2
	国 庫 補 助 金	5.7	3.6	1.2	▲ 0.9
	基 金 収 入 (基 金 の 運 用 益)	0.2	0.3	-	0.1
	基 金 か ら の 繰 入 金	25.5	21.0	-	▲ 4.5
	一 般 会 計 繰 入 金	5.4	4.4	0.9	▲ 0.1
	そ の 他	3.2	3.1	-	▲ 0.1
合 計 (A)		117.0	83.2	25.1	▲ 8.7
支 出	建 設 改 良 費	282.5	195.9	67.5	▲ 19.0
	基幹施設整備工事費	112.2	80.8	25.9	▲ 5.5
	配水管整備増強工事費	122.5	80.6	37.7	▲ 4.2
	貯 清 配 水 施 設 改 良 工 事 費 等	47.7	34.5	3.9	▲ 9.3
	企 業 債 償 戻 金	17.7	17.7	-	0.0
	基 金 へ の 積 立	0.3	0.3	-	0.0
	繰 出 金	3.1	3.1	-	0.0
	そ の 他	1.1	0.0	-	▲ 1.1
	合 計 (B)	304.6	217.0	67.5	▲ 20.1
収支差引 (C) = (A)-(B)		▲ 187.6	▲ 133.8	▲ 42.4	-

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額133.8億円は、損益勘定留保資金

(当年度の減価償却費など、再投資のために計上している資金) 等で補てんした。

(注) 令和6年度予算には前年度繰越額及び補正予算額を含む。

[参考 3]

令和6度末 神戸市水道事業会計貸借対照表

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産 310,703		固 定 負 債 26,071	
有 形 固 定 資 産 288,118		企 業 債 19,545	
	土 地 24,761	引 当 金 5,648	
	建 物 7,911	受水費高騰対策勘定 878	
	構 築 物 223,413	流 動 負 債 14,304	
	機 械 及 び 装 置 17,130	企 業 債 1,682	
	車 両 運 搬 具 12	未 払 金 8,564	
	船 舶 2	前 受 金 828	
	工 具 器 具 及 び 備 品 247	預 里 金 1,649	
	建 設 仮 勘 定 14,643	引 当 金 411	
	無 形 固 定 資 産 665	そ の 他 流 動 負 債 1,170	
	地 上 権 1	繰 延 収 益 72,160	
	施 設 利 用 権 8	長 期 前 受 金 162,563	
	ソ フ ト ウ ェ ア 656	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 ▲ 95,103	
	投 資 21,919	建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金 4,700	
	投 資 有 価 証 券 9,488	資 本 の 部	
	出 資 金 1,009	資 本 金 163,057	
	基 金 10,422	自 己 資 本 金 163,057	
	破 産 更 生 債 権 等 70	剩 余 金 53,697	
	貸 倒 引 当 金 ▲ 70	資 本 剩 余 金 36,066	
	そ の 他 投 資 等 1,001		
	流動資産 18,586		
	現 金 預 金 13,027	受 贈 財 産 評 価 額 9,224	
	未 収 金 3,399	国 庫 補 助 金 615	
	貸 倒 引 当 金 ▲ 1	一 般 会 計 補 助 金 209	
	有 価 証 券 901	工 事 負 担 金 17,993	
	貯 藏 品 84	そ の 他 資 本 剩 余 金 等 8,025	
	そ の 他 流 動 資 産 等 1,177	利 益 剩 余 金 17,631	
合 计	329,289	合 计	329,289

令和6年度神戸市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2,851,461,423
減価償却費	10,931,242,247
除却費	458,216,251
貸倒引当金の増減額	2,884,476
退職給付引当金の増減額	△ 395,219,731
特別修繕引当金の増減額	△191,640,900
その他引当金の増減額	△7,582,500
賞与・法定福利費引当金の増減額	7,180,734
長期前受金戻入	△3,042,523,344
受取利息	△ 63,203,698
支払利息及び企業債取扱諸費	342,407,225
基金繰入金	△200,000,000
破産更生債権等の増減額	△ 2,677,577
貯蔵品の増減額	18,442,753
未収金の増減額	540,291,839
未払金の増減額	2,175,005,009
前払費用の増減額	△ 1,777,293
前受金の増減額	△163,975,782
預り金の増減額	26,507,978
消費税資本的収支調整額	1,672,170,888
特別利益	△ 3,816,429
特別損失	2,876
小計	14,953,396,445
利息の受取額	63,203,698
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 342,407,225
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,674,192,918

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 19,340,489,724
無形固定資産の取得による支出	△ 428,122,810
基金への積立による支出	△ 31,325,234
基金利息等による収入	31,325,234
基金からの繰入による収入	2,295,857,000
工事負担金による収入	587,197,712

国庫補助金による収入	362,000,182
一般会計補助金による収入	9,390,000
有価証券の満期による収入	3,399,802,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,114,365,640

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良に充当する企業債の発行による収入	4,500,000,000
建設改良に充当する企業債の償還による支出	△1,767,673,489
一般会計繰入金による収入	435,177,000
繰出金による支出	△ 9,177,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,158,326,511

資金増加額	4,718,153,789
資金期首残高	8,308,769,788
資金期末残高	13,026,923,577

[参考 5]

神戸水道経営戦略の進捗

経営戦略において設定した各目標については、2024年度末時点で概ね計画通りに進捗している。詳細については下記の表に記載の通り

1. 数値目標を設定している項目

重点施策	事業	目標	2024年度末の進捗状況
(1) 水道施設の計画的な更新・再編	配水管の更新・耐震化	配水管更新ペース 50km/年 相当到達(2027)	40.3km相当
		大口径・配水池根本管路の更新 16km/4年	5.4km
		防災拠点に至るルートの耐震化 20箇所/4年	4箇所
(2) 適切な維持管理	施設の適切な維持管理	配水池等内面防水工事 10施設/4年	3施設
		管路漏水調査予定延長 約1,100km/年	1,180km
		水管橋点検予定橋数 約150橋/年	124橋
(3) 様々な危機への備え	適切な水質管理	水道水質基準適合率 100%維持	100%維持
		土砂災害警戒区域内施設の対策	土砂災害警戒区域内対策工事 8箇所/4年
		人材の確保・育成	水道技術職の新規採用者数 概ね10人/年
(4) 持続可能な経営基盤の構築	省エネルギー化促進	更新するポンプの高効率化 ※1m ³ 当たり電力消費量削減10%以上(2023比)	電力消費量削減率12%
		料金回収率 100%以上 ※料金回収率=(供給単価／給水原価)×100	料金回収率100.32%
(5) 脱炭素社会の実現に向けた貢献	更新財源の確保	お客様サポート利用者 7万人(2023)⇒14万人(2027)	利用者数 11万人
		オンライン閉開栓率 28%(2023)⇒40%(2027)	オンライン閉開栓率34%

2. その他の項目

重点施策	事業	目標	2024年度末の進捗状況
(1) 水道施設の計画的な更新・再編	上ヶ原浄水場の再整備	上ヶ原浄水場再整備完了(2026)	計画通り施工
	4拡送水トンネルの更生	4拡送水トンネル更生完了(2030)	-
	奥畠妙法寺連絡管の整備	奥畠妙法寺連絡管整備完了(2027)	計画通り施工
	北神地区送水施設の再編	北神地区複数系統化完了(2025)	計画通り施工
		北神第2ずい道更生完了(2035)	-
	低層配水池の更新	西神低層配水池更新完了(2027)	-
		奥平野低層配水池更新完了(2031)	-
(3) 様々な危機への備え	災害時臨時給水栓の整備	災害時臨時給水栓の整備完了(2028)	計画通り施工
(4) 持続可能な経営基盤の構築	業務の見直し・効率化	財務会計システム更新(2025)	2025年度運用開始予定
		営業オンラインシステム更新(2030)	-
		管路情報管理システム更新(2028)	-
		スマートメーターの新産業団地への導入(2027)	-
(5) 脱炭素社会の実現に向けた貢献	再生可能エネルギーの更なる活用	新西神低層配水池へのマイクロ水力発電導入(2028)	-
(7) 広報の充実・強化	多様な媒体を活用した広報	水道局の情報を見た・聞いたことがある割合 67%(2020-2023)⇒75% (2027)	-
		神戸市の水が安全だと感じる割合 65%(2020-2023)⇒75% (2027)	-
(8) 利用者の利便性向上	お客さまサービスの向上	水道料金のWeb決済システム稼働(2025)	2025年度運用開始予定
		上記稼働に伴う納付書発行件数削減 4万件(2027)	-
	給水装置工事申請の利便性向上・効率化	工事申請AI画面審査アプリの運用開始(2025)	2025年度運用開始予定
(9) 給水装置の適正管理促進	市民への啓発の充実・水道修繕受付センターの認知度向上	給水相談AI自動応答システムの運用開始(2024)	2024年度運用開始
		水道修繕受付センターの認知度 42%(2023)⇒66%(2027)	-

「神戸水道ビジョン」改定素案

2025年12月
＊神戸市水道局

「神戸水道ビジョン」の位置付け

趣旨

- ・水道事業の目指すべき方向性を示した「神戸水道ビジョン」が、2025(令和7)年度末に期間満了となります。
- ・創設125年を迎えた神戸水道において、人口減少やそれに伴う水需要の減少、施設老朽化による更新需要の増大、物価上昇、災害対応、技術継承など、事業を取り巻く環境はさらに厳しくなっていくことが想定されます。
- ・このような中、50年後、100年後の将来も安全・安心な水を安定して供給するため、水道事業の目指すべき方向性を整理し、**2050年頃を見据えた基本計画として「神戸水道ビジョン」を改定**するものです。

位置付け

- ・2050年頃を見据えた神戸水道の「基本理念」と「目指す姿」を設定するもので、国土交通省が策定を要請する水道事業ビジョンとしての位置付けです。また、総務省の要請により策定した「神戸水道経営戦略」の上位計画です。
- ・「神戸市総合基本計画」と連携し、「水道」に関する部門別計画としての位置付けです。

神戸水道ビジョン

50年後、100年後の将来を見据えた方向性（2016～2025）

神戸水道ビジョン(改定版)

2050年頃を見据えた基本計画

中期経営計画

2016～2019

中期経営計画

2020～2023

神戸水道経営戦略

2024～2035

【基本理念】 将来にわたり市民生活や社会活動を支え続ける神戸水道

これまで

- ・1900(明治33)年に給水を開始して以来、**水道は神戸の市民生活や社会活動を125年にわたって支えてきました。**
- ・大きな川や湖がなく、起伏に富んだ地形である神戸において、市域の拡張や都市の発展にあわせて行ってきた水源の確保や施設の構築は、先人が残してくれた貴重な財産です。過去の大水害や戦争、大震災では、水道施設も大きな被害を受けましたが、そのたびに全力をあげて復旧を果たしてきました。

現在

- ・このような中、神戸の人口は、2011(平成23)年の154万人をピークに減少傾向、水需要は1992(平成4)年以降減少傾向に転じています。また、高度経済成長期である1960年代後半から約20年間に布設した多くの水道管は、現在、更新時期を迎えています。
- ・近年、大雨や地震など多様な災害が全国各地で発生しています。また、昨今の物価高騰も水道事業経営に大きな影響を与えています。

これから

- ・水道は、現在も、未来においても、**神戸にとって必要不可欠なライフライン**です。
- ・これまで培ってきた**水道を支えてきた技術や、課題を乗り越えてきた挑戦する姿勢**を、今後もしっかりと継承し、これからも、**安全・安心な水を安定して供給することで、神戸のくらしを支え続けていきます。**

【基本理念】 将来にわたり市民生活や社会活動を支え続ける神戸水道

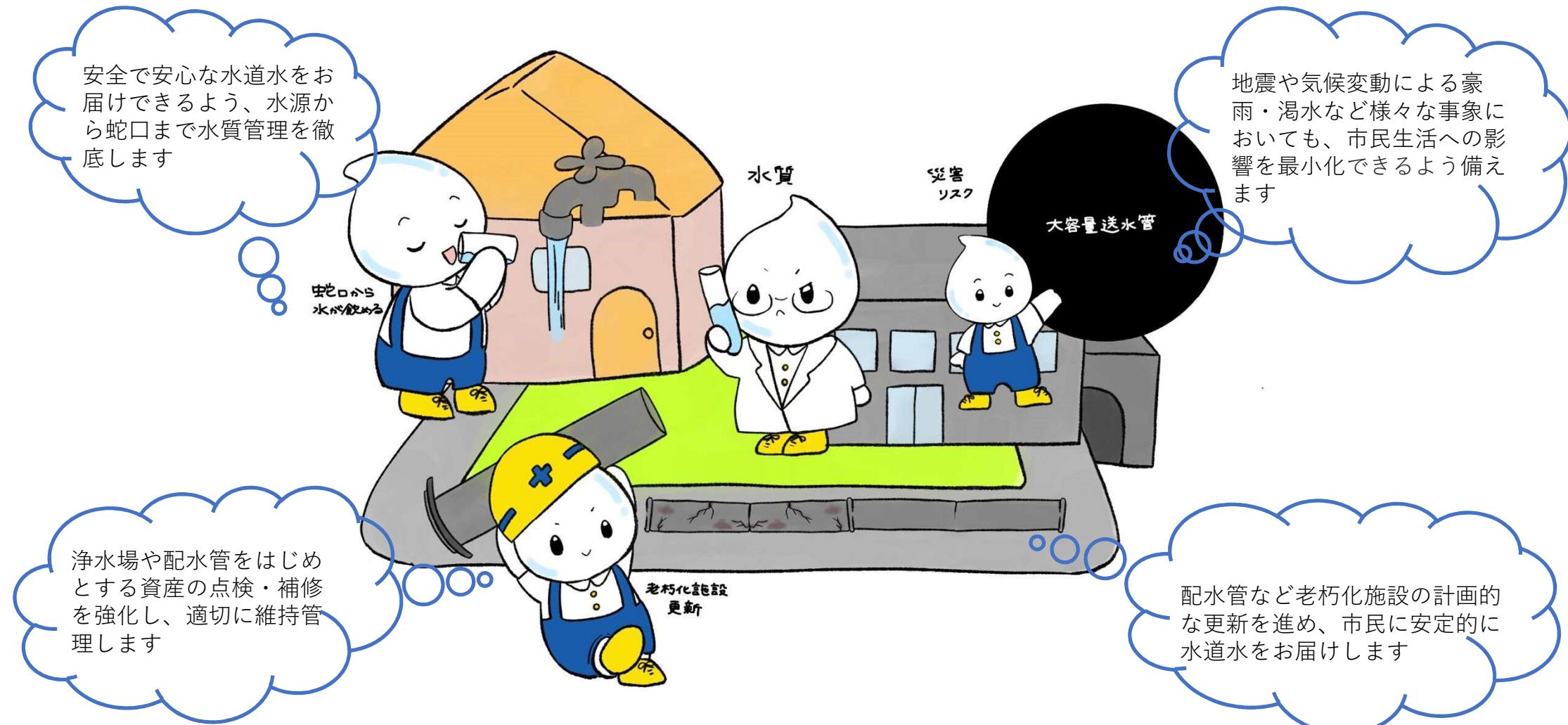
基本理念の「将来にわたり市民生活や社会活動を支え続ける神戸水道」であるため、2050年頃を見据えて、次の目指す姿を設定します。

【目指す姿】

- ①安全・安心な水を安定して供給する強靭な水道
- ②健全経営かつ持続可能な事業運営を実現する水道
- ③利用者から信頼され次世代を見据えた水道

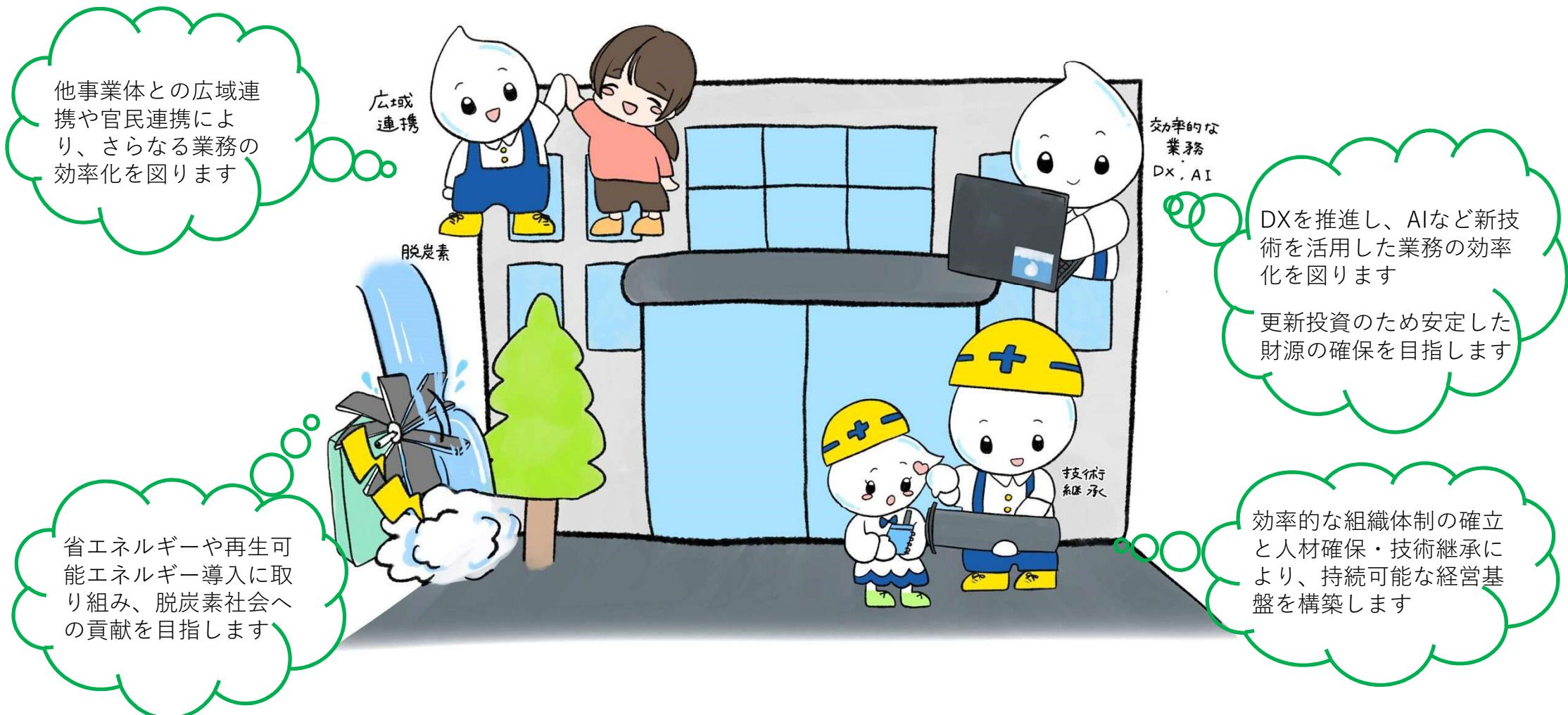
目指す姿① 安全・安心な水を安定して供給する強靭な水道

いつでも安心して蛇口から水が飲める水道を維持し、どんな時でも神戸のまちを支える強靭な水道を実現します。



目指す姿② 健全経営かつ持続可能な事業運営を実現する水道

人口が減少していく中においても、将来にわたり持続可能で、安定した神戸水道の事業運営を実現します。



目指す姿③ 利用者から信頼され次世代を見据えた水道

利用者目線に立ち、双方向のコミュニケーションで信頼関係を築きながら、次世代に誇れる神戸水道を実現します。



參考資料

【参考1】神戸水道のあゆみ①（水道事業創設～水源確保）



1900

事業創設

1910

● 1900年(明治33年)

全国で7番目の近代水道として給水開始
布引貯水池を水源として、奥平野浄水場で
処理した水を給水
布引貯水池五本松堰堤は日本最古の重力式
コンクリートダムとして現在も供用中

● 1905年(明治38年)

烏原貯水池立ヶ畑堰堤の完成
奥平野浄水場の2つ目の水源として整備

水源の拡張

● 1919年(大正8年)

千苅貯水池大堰堤の完成

市内最大の自己水源として千苅貯水池と
上ヶ原浄水場を整備し、水需要の増加に対応

● 1936年(昭和11年)

阪神水道企業団が設立

阪神間の市町と連携して淀川に水源を確保

阪神水道は日本初の用水供給事業体であり
広域化の先進事例



完成直後の千苅貯水池大堰堤

1920



完成直後の布引貯水池五本松堰堤

1930

阪神大水害と神戸大空襲

● 1938年(昭和13年)

阪神大水害の発生

豪雨による土砂災害等による被害で全市的に
断水となり応急復旧に3ヶ月を要した

● 1945年(昭和20年)

神戸大空襲による被害

貯水池以外のすべての施設が被害を受け
漏水率は80%になり全市で出水不良に

【参考1】神戸水道のあゆみ②（阪神水道からの受水～市民皆水道）

10



阪神水道から受水

- 1942年(昭和17年)
阪神水道の送水施設が完成
淀川系の水を市街地東部で受水開始
- 1957年(昭和32年)
阪神水道から受水した水を市街地西部まで送るための3拡送水トンネルが完成
- 1964年(昭和39年)
阪神水道からの受水体制拡張として2本目の4拡送水トンネルが完成
[これ以降は渴水による時間断水は実施していない]

給水の安定化

- 1967年(昭和42年)
千苅浄水場が完成
北区一円の安定的な水源の確保として整備
[水源となる千苅貯水池の水質改善として、日本で初めての底層水循環装置を導入(1988)]
- 1968年(昭和43年)
市街地で遠隔監視制御システムを導入
膨大な施設の複雑な送水を遠方で集中管理
[施設数が多い神戸にて日本で初めて導入]



初期の遠隔監視制御の管理室

1960

1970

1980

西神地区への拡張と市民皆水道

- 1977年(昭和52年)
5拡送水トンネルが完成
西神地区まで阪神水道の水を供給可能に
- 1985年(昭和60年)
給水開始後、85年の歳月を経て市民皆水道を達成
- 1988年(昭和63年)
兵庫県営水道(神出浄水場)からの受水開始



3拡送水トンネルの掘進状況

【参考1】神戸水道のあゆみ③（阪神淡路大震災の発生～現在）

11



阪神淡路大震災の発生

● 1995年(平成7年)

兵庫県南部地震の発生により、神戸市では広範囲で震度7の激震を記録し、全市域にわたる断水を余儀なくされた

全国からの応援の方々と不眠不休の復旧活動を行い、3か月後に応急復旧完了

● 2000年(平成12年)

事業創設から100周年を迎える

安定供給に向けて

● 2005年(平成17年)

水質試験所でISO9001認証の取得

信頼性保証体制構築のため、全国に先駆けて品質マネジメントシステムの認証取得

● 2016年(平成28年)

大容量送水管が完成(震災翌年から整備)

高い耐震性能に加え、災害時には応急給水拠点として機能し、全市民の約12日間分の飲料水を確保(1人1日3L換算)



大容量送水管の内部(直径2.4m)

2010

2020

2030



被災した本庁舎

現在とこれから

● 2025年(令和7年)～

強靭な水道施設を構築するための計画的な更新や、適切な維持管理を行っていく。

健全かつ安定した水道事業経営を確立し、安全・安心な水を安定供給し続ける使命を果たしていく。



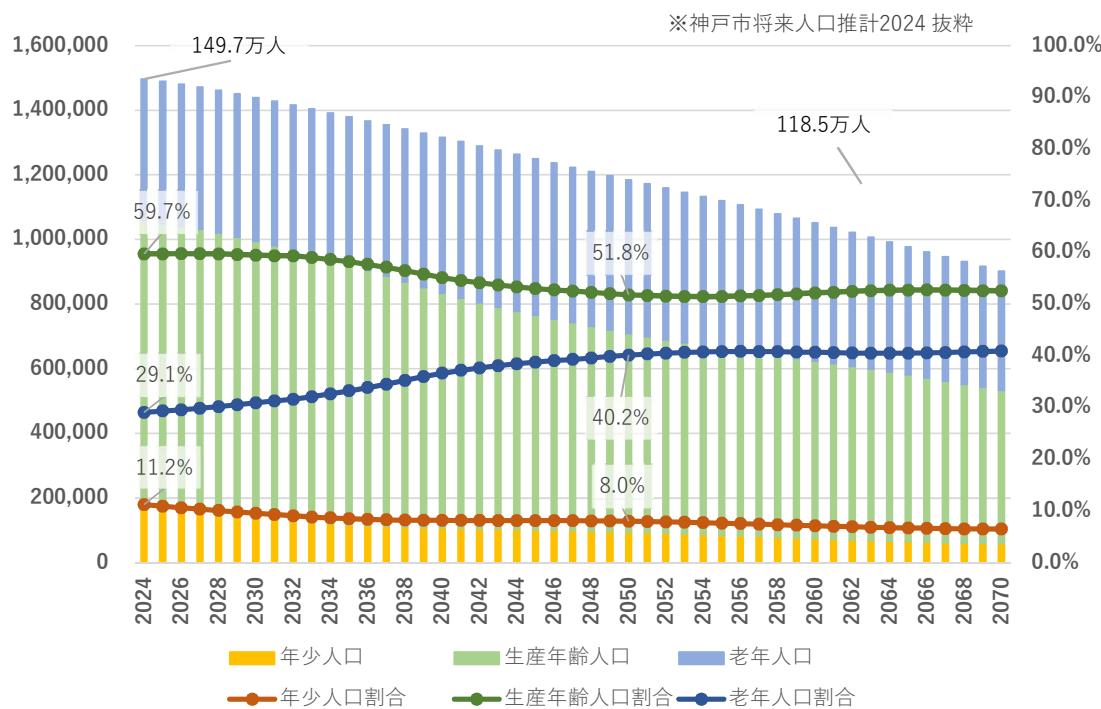
【参考2】水道を取り巻く環境①

12

人口・水需要の減少

- 人口減少や節水型社会の進展により、水需要の減少が続いています。今後も人口減少が見込まれ、これに伴い、給水収益も中長期的に減少する見通しです。

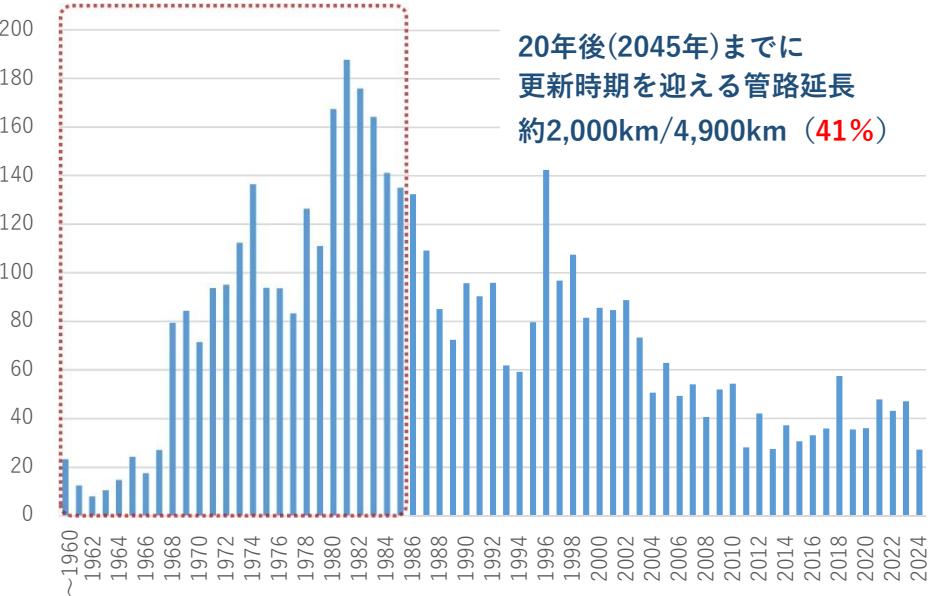
神戸市将来推計人口（2024～2055）



施設の老朽化、更新需要の増大

- 配水池や配水管など水道施設の多くは、1960年代後半から約20年の間に整備され、年々老朽化しています。今後、更新時期を迎える施設が増え、更新需要が増大します。

配水管の年代別布設延長（km）



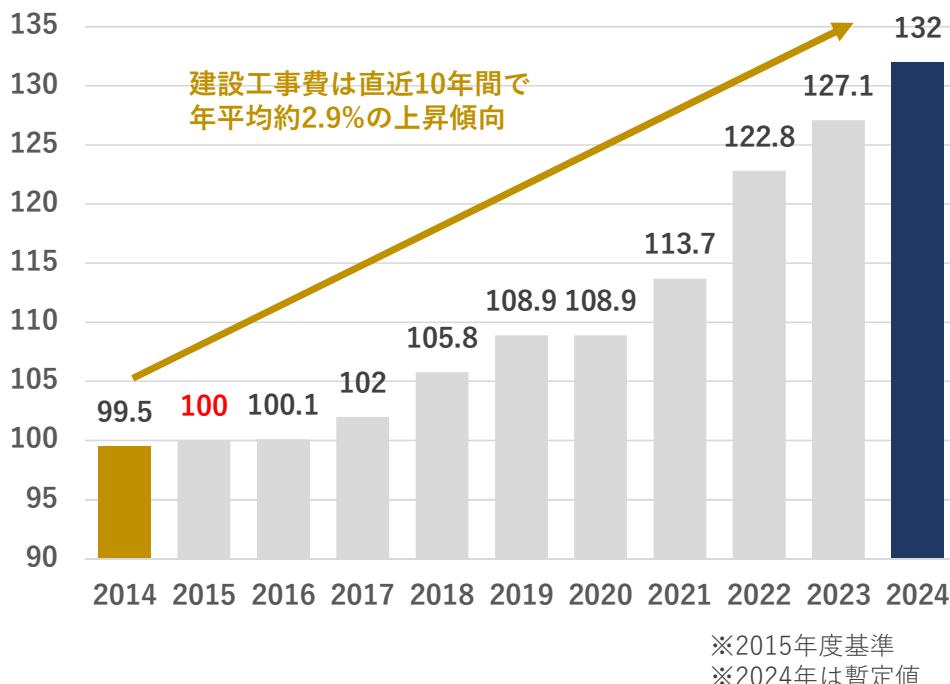
【参考2】水道を取り巻く環境②

13

物価の高騰

- 昨今の世界情勢等による物価高騰の影響により、維持管理経費や工事費用が増加しています。

建設工事費デフレータ(上・工業用水道)の推移



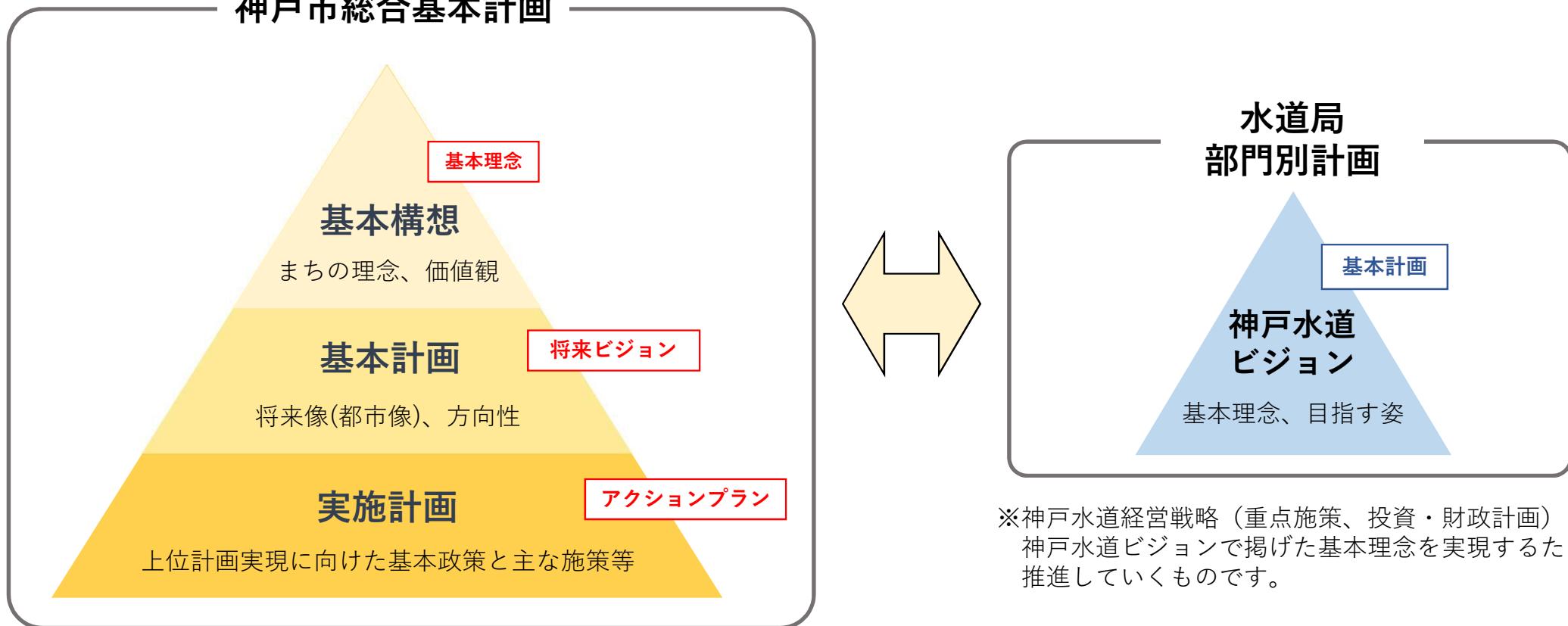
自然災害の激甚化

- 近年、東日本大震災や熊本地震、能登半島地震など大規模な地震が発生しています。その他にも、台風や集中豪雨などの自然災害により土砂災害や長期広域停電などが発生しています。



【参考3】神戸市総合基本計画との関係

14



- ・部門別計画は、総合基本計画が掲げる理念や取り組みの方向性と一体性を持ちます。
- ・「神戸水道ビジョン」は、水道局における部門別計画の位置づけです。

※神戸水道経営戦略（重点施策、投資・財政計画）は、神戸水道ビジョンで掲げた基本理念を実現するため、推進していくものです。

令和6年度 神戸市下水道事業会計決算の概要等

1. 下水道管路の全国特別重点調査の進捗

(1) 緊急点検（実施済み）

- ・2025年1月の埼玉県八潮市の道路陥没事故発生後、本市独自の判断で、緊急点検を実施しました。

調査対象：内径2m以上で、硫化水素による腐食の影響を受けやすいコンクリート製の汚水管 17km

調査内容：路面及びマンホール内の目視点検、及び、空洞探査車による空洞調査

調査結果：道路陥没を引き起こすような異状はありませんでした。

(2) 全国特別重点調査（実施中）

- ・2025年3月、国土交通省より全国の地方公共団体に対して、下水道管路の全国特別重点調査の実施要請がありました。

要請内容：「内径2m以上」かつ「1994年度以前に設置・改築」された下水道管路の調査
本市では、汚水管 17km、雨水管 44km、処理場等からの放流管 2km が該当

調査内容：管内調査や路面からの空洞調査等を実施し、専門家によるチェックを経て、
安全性の診断を行います。

調査進捗：2025年7月から、目視やテレビカメラ機器を用いた管内調査を実施しており、
年内に完了する見込みです。引き続き、管内調査の結果を踏まえて空洞調査
を実施し、2026年2月末に完了する予定です。なお、現時点において、直ち
に道路陥没を引き起こすような異状は確認されていません。



目視調査



浮流式カメラでの調査

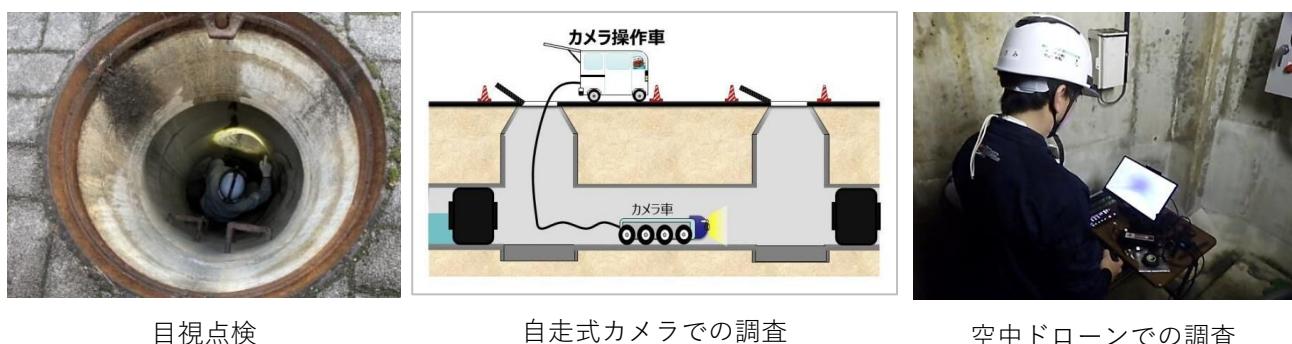
2. 下水道管のリニューアル事業

- 本市では1951年に下水道事業に着手し、下水道管など多くの施設を整備してきました。下水道管の多くは、高度経済成長期に集中的に整備されたものであり、今後、一斉に老朽化が進行する時期を迎えます。このため、前倒しによる計画的な「リニューアル事業」を展開しています。



(1) 点検・調査

- 老朽化や異状などの下水道管の状況を把握するため、下水道管の点検・調査を行っており、その結果をもとに、下水道管の修繕・清掃や計画的かつ効率的な改築更新工事を行っています。
- 点検・調査では、調査員が直接管内に入り目視で点検するほか、テレビカメラ機器等を活用した点検・調査を実施しています。近年ではドローンをはじめとする新技術が開発されており、神戸市でも積極的に活用を進めています。



(2) 改築更新工事

- 改築更新工事は、道路を掘らずに既存の下水道管の内側に新しい管をつくる「管更生工法」や、道路を掘って新しい管に交換する「開削工法」があります。
- 騒音や振動が少なく、交通や生活への社会的影響を抑えながら施工できるメリットがあることから、本市では「管更生工法」を積極的に採用しています。

【管更生工法による改築更新工事】



小口径管の場合

マンホールから新しい管の材料を既設管内に挿入して膨らませた後、熱などにより硬化させて新しい管をつくります。



中大口径管の場合

既設管内に施工機械を持ち込み、新しい管になる材料を既設管の内面に巻き付けて結合し、新しい管をつくります。

3. 令和6年度の主な取り組み事項

(1) 「こうべ再生リン」生産設備の増強 (令和6年度決算額：13,239千円)

玉津処理場において、国の実証事業として市内2基目となるリン回収設備を設置し、運転を開始しました。

また、「こうべ再生リン」の取り組みをより一層推進していくため、合計300t/年の生産に向けて、東灘処理場において市内3基目の設計を行いました。

市場の動向を見ながら、将来的には市内全体で500t/年の生産体制を目指していきます。



リン回収設備（西区 玉津処理場）

(2) 内水氾濫対策等の雨水関連事業 (令和6年度決算額：4,615,347千円)

台風時の高潮による浸水被害が発生した神戸駅周辺地区において、ポンプ場及び雨水幹線の整備等の浸水対策を実施しました。

(東川崎ポンプ場：令和7年4月26日供用開始)

施設の老朽化が進み、耐震性能が不足している魚崎ポンプ場について、現ポンプ場を供用しながら第1期・第2期に分けて新ポンプ場に切り替える改築更新事業を進め、第1期が完了し、第2期に着手しました。

「雨水浸水対策基本方針」に基づき、優先度の高い地区から「地区別浸水対策基本計画」の策定を順次進めるほか、高潮時に内水圧がかかる雨水幹線のうち構造強化等が必要な箇所や、特に浸水の危険性の高い低地盤地区において、引き続き、必要な対策を進めました。



東川崎ポンプ場（中央区）



魚崎ポンプ場改築更新事業（第1期）（東灘区）

(3) 老朽化した下水処理場の計画的な改築更新 (令和6年度決算額：1,726,186千円)

昭和40年に供用を開始した西部処理場1系水処理施設の代替施設となる北系水処理施設等の整備のほか、昭和55年に供用を開始したポートアイランド処理場における改築更新を進めました。

東灘処理場においては、汚泥処理施設の改築更新を進めたほか、CO₂削減にも貢献する消化ガス有効利用事業（消化ガス発電事業・水素供給事業）を開始しました。また、消化ガスの增量を目的としたバイオマス受入設備の建設に着手しました。



西部処理場北系整備（長田区）



東灘処理場消化ガス有効利用事業（東灘区）

4-1. 令和6年度 下水道事業会計決算（公共下水道事業）の計上状況

※各項目で少数第1位を四捨五入して表示しているため、合計欄や差引額が内訳項目の計算結果と一致しない場合がある。

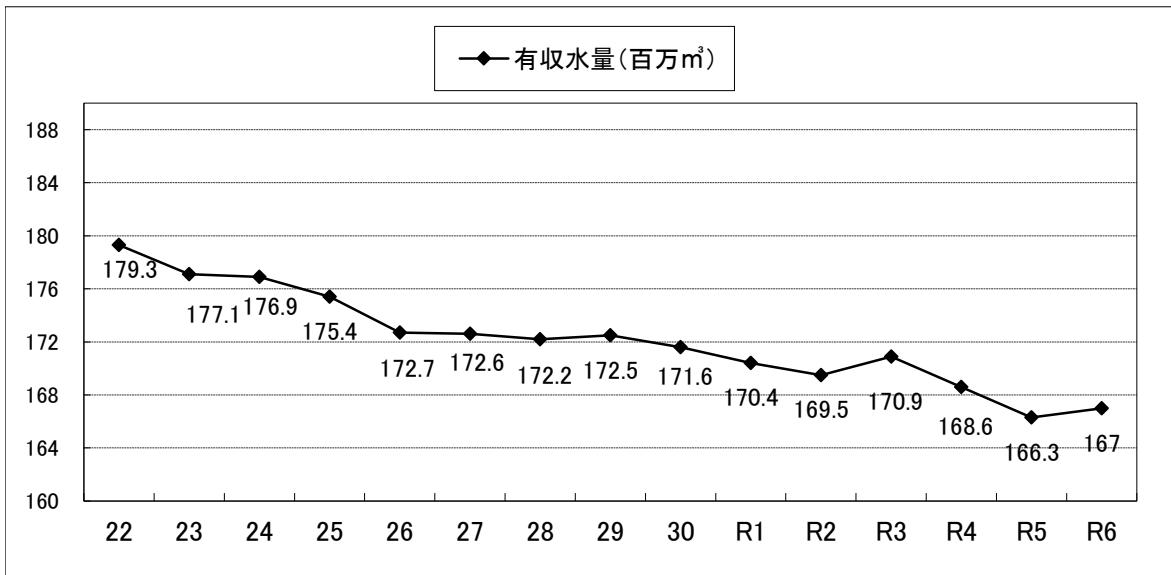
(1) 収益的収支（税抜額）

(単位：億円)

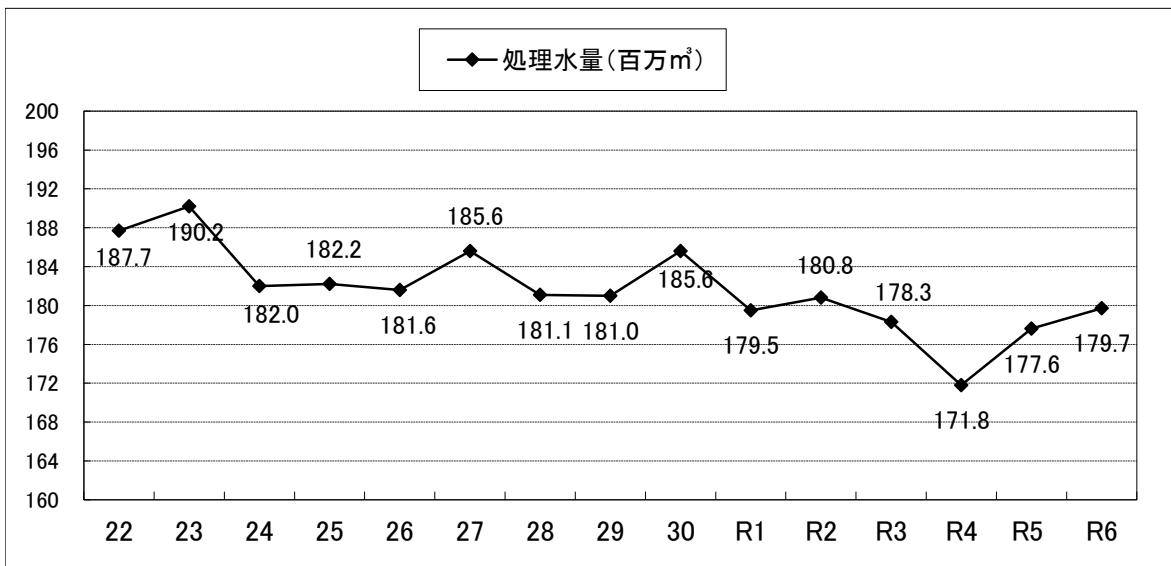
項目	区分	令和6年度 決算 (1)	令和5年度 決算 (2)	決算対比		主な増減理由
				差引 (3)=(1)-(2)	伸び率(%) (3)/(2)×100	
収益	下水道使用料	193.3	190.6	2.7	1.4	有収水量の増
	一般会計からの補助金	40.9	40.1	0.8	2.1	
	長期前受金戻入	88.3	91.6	▲ 3.3	▲ 3.6	減価償却費のうち国庫補助等見合いの減
	その他の収益	6.2	5.5	0.7	12.9	
	特別利益	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 27.2	
合計(A)		328.8	327.9	0.9	0.3	
費用	維持管理費	97.2	92.6	4.6	4.9	
	人件費	24.0	22.2	1.8	7.9	
	物件費	73.2	70.4	2.8	4.0	委託料の増
	資本費	228.4	233.5	▲ 5.0	▲ 2.1	
	減価償却費等	211.1	215.1	▲ 4.0	▲ 1.9	
	支払利息等	17.3	18.3	▲ 1.0	▲ 5.3	支払利息が必要な企業債の減
	特別損失	0.7	0.2	0.5	著増	魚崎ポンプ場改築更新に伴う除却による増
	合計(B)	326.3	326.3	0.1	0.0	
当年度損益(C)=(A)-(B)		2.5	1.6	0.9	-	
前年度繰越利益剰余金(D)		24.4	22.8	-	-	
当年度未処分利益剰余金(E)=(C)+(D)		26.9	24.4	-	-	
利益剰余金処分額(F)		-	-	-	-	
翌年度繰越利益剰余金(G)=(E)+(F)		26.9	24.4	-	-	

(2) 業務量の推移

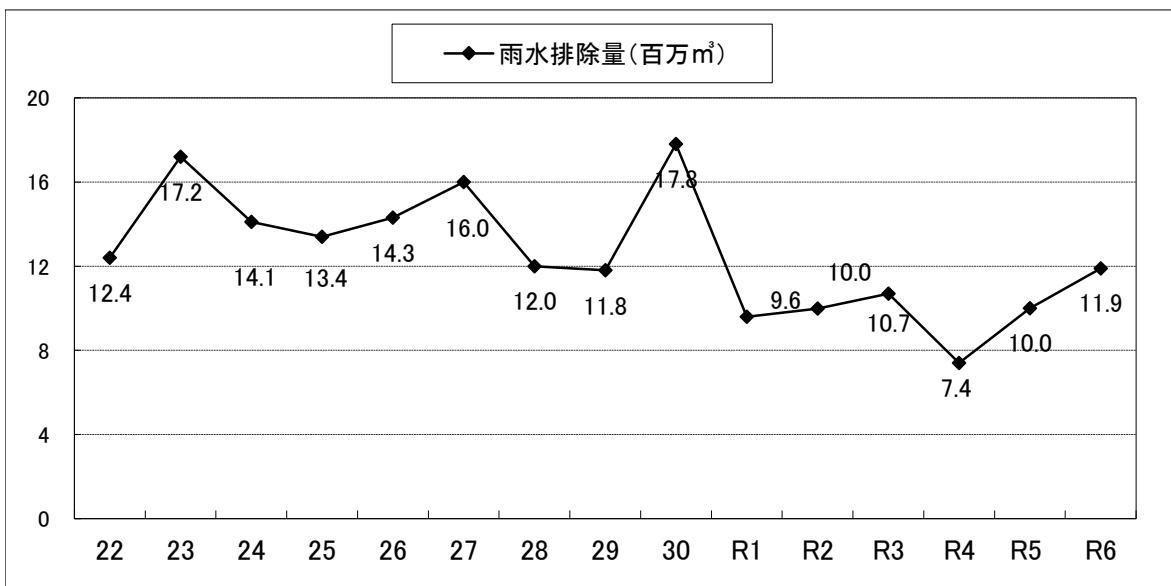
①有収水量の推移



②処理水量の推移（市内6か所の下水処理場で処理した汚水量）



③雨水排除量の推移（市内15か所の雨水ポンプ場で排除した雨水量）



(3) 資本的収支 (税込額)

(単位: 億円)

項目	区分	令和6年度 決算 (1)	令和5年度 決算 (2)	決算対比	
				差引 (3)=(2)-(1)	伸び率(%) (3)/(2)×100
収入	企 業 債	75.8	46.7	29.1	62.2
	国 庫 支 出 金	57.0	52.0	5.0	9.6
	他 会 計 か ら の 繰 入 金	0.8	1.3	▲ 0.5	▲ 35.0
	財 産 収 入	0.0	0.0	0.0	著増
	基 金 繰 入 金	-	28.0	▲ 28.0	皆減
	雜 収 入	1.2	1.6	▲ 0.4	▲ 23.2
合 計 (A)		134.9	129.7	5.2	4.0
支出	建 設 改 良 費	220.4	206.3	14.1	6.8
	処 理 場 建 設 費	9.7	27.9	▲ 18.2	▲ 65.2
	ポ ン プ 場 建 設 費	32.2	17.3	15.0	86.7
	汚 水 幹 枝 線 布 設 費	77.7	73.6	4.1	5.6
	雨 水 幹 枝 線 布 設 費	23.3	29.4	▲ 6.1	▲ 20.7
	流 域 下 水 道 事 業 費	1.2	0.8	0.4	51.4
	処 理 施 設 等 整 備 費	76.2	57.3	18.9	32.9
	基 金 へ の 積 立 金	0.0	0.0	0.0	著増
	企 業 債 償 還 金	69.2	99.1	▲ 29.9	▲ 30.2
	合 計 (B)	289.5	305.3	▲ 15.8	▲ 5.2
収支差引 (C) = (A) - (B)		▲ 154.6	▲ 175.7	21.0	-

〔注〕 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額154.6億円は、

損益勘定留保資金等で補てんした。

[参 考 1]

収益的収支（税抜額）〔令和6年度予算・決算比較〕

(単位：億円)

項目	区分	令和6年度 予算 (1)	令和6年度 決算 (2)	差引 (3)=(2)-(1)	主な増減理由
収 益	下水道使用料	191.2	193.3	2.1	有収水量の増
	一般会計からの補助金	41.9	40.9	▲ 1.0	
	長期前受金戻入	90.8	88.3	▲ 2.5	減価償却費のうち国庫補助見合いの減
	その他の収益	6.2	6.2	0.0	
	特別利益	-	0.1	0.1	
	合計(A)	330.0	328.8	▲ 1.2	
費 用	維持管理費	102.8	97.2	▲ 5.6	
	人件費	24.0	24.0	▲ 0.0	
	物件費	78.7	73.2	▲ 5.5	電気料金、委託料の減
	資本費	238.5	228.4	▲ 10.1	
	減価償却費等	218.1	211.1	▲ 7.0	工事の遅れによる減
	支払利息等	20.4	17.3	▲ 3.1	令和5年度新規発行額の減
	特別損失	0.8	0.7	▲ 0.2	
	合計(B)	342.1	326.3	▲ 15.8	
	当年度損益(C)=(A)-(B)	▲ 12.1	2.5	14.5	

〔注1〕令和6年度予算には補正予算額を含む。

[参 考 2]

資本的収支（税込額）〔令和6年度予算・決算比較〕

（単位：億円）

項目	区分	令和6年度 予算 (1)	令和6年度 決算 (2)	令和7年度への 繰越 (3)	差引 (4)=(2)+(3)-(1)
収入	企 業 債	164.5	75.8	59.0	▲ 29.8
	国 庫 支 出 金	110.0	57.0	34.3	▲ 18.7
	他会計からの繰入金	1.4	0.8	-	▲ 0.5
	財 産 収 入	0.0	0.0	-	▲ 0.0
	基 金 繰 入 金	-	-	-	-
	雑 収 入	0.3	1.2	-	0.9
合 計 (A)		276.2	134.9	93.3	▲ 48.1
支出	建 設 改 良 費	369.3	220.4	99.9	▲ 49.0
	処理場建設費	35.2	9.7	6.6	▲ 18.9
	ポンプ場建設費	39.9	32.2	7.7	▲ 0.0
	汚水幹枝線布設費	102.8	77.7	25.0	▲ 0.0
	雨水幹枝線布設費	37.2	23.3	10.9	▲ 3.0
	流域下水道事業費	1.9	1.2	-	▲ 0.6
	処理施設等整備費	152.4	76.2	49.7	▲ 26.6
	基 金 へ の 積 立 金	0.0	0.0	-	▲ 0.0
	企 業 債 償 還 金	69.2	69.2	-	▲ 0.0
	予 備 費	0.3	-	-	▲ 0.3
	合 計 (B)	438.8	289.5	99.9	▲ 49.4
収支差引 (C)=(A)-(B)		▲ 162.6	▲ 154.6	▲ 6.7	-

〔注1〕資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額154.6億円は、
損益勘定留保資金等で補てんした。

〔注2〕令和6年度予算には前年度繰越額及び補正予算額を含む。

4-2. 令和6年度 下水道事業会計決算（農業集落排水事業）の計上状況

※各項目で少数第1位を四捨五入して表示しているため、合計欄や差引額が内訳項目の計算結果と一致しない場合がある。

※農業集落排水事業は、令和6年度から企業会計を適用しているため、令和5年度の決算値は記載していない。

(1) 収益的収支（税抜額）

(単位：億円)

項目	区分	令和6年度 決算 (1)	令和5年度 決算 (2)	決算対比		主な増減理由
				差引 (3)=(1)-(2)	伸び率(%) (3)/(2)×100	
収益	農業集落排水施設 使 用 料	1.0	-	-	-	
	他会計補助金	1.7	-	-	-	
	長期前受金戻入	7.2	-	-	-	
	その他の収益	0.0	-	-	-	
	特別利益	0.0	-	-	-	
	合計(A)	9.9	-	-	-	
費用	維持管理費	2.1	-	-	-	
	人件費	0.1	-	-	-	
	物件費	2.0	-	-	-	
	資本費	7.8	-	-	-	
	減価償却費等	7.2	-	-	-	
	支払利息	0.6	-	-	-	
	特別損失	0.2	-	-	-	
	合計(B)	10.0	-	-	-	
	当年度損益(C)=(A)-(B)	▲0.1	-	-	-	
	前年度繰越利益剰余金(D)	0.0	-	-	-	
	当年度未処分利益剰余金 (E)=(C)+(D)	▲0.1	-	-	-	
	利益剰余金処分額(F)	0.0	-	-	-	
	翌年度繰越利益剰余金 (G)=(E)+(F)	▲0.1	-	-	-	

(2) 資本的収支 (税込額)

(単位: 億円)

項目	区分	令和6年度 決算 (1)	令和5年度 決算 (2)	決算対比	
				差引 (3)=(2)-(1)	伸び率(%) (3)/(2)×100
収	企 業 債	0.0	-	-	-
	県 支 出 金	0.5	-	-	-
	他 会 計 繰 入 金	7.5	-	-	-
入	合 計 (A)	8.0	-	-	-
支	建 設 改 良 費	1.7	-	-	-
	処 理 施 設 等 整 備 費	1.7	-	-	-
	企 業 債 等 償 還 金	7.1	-	-	-
	合 計 (B)	8.8	-	-	-
収支差引 (C) = (A) - (B)		▲ 0.8	-	-	-

〔注〕 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額0.8億円は、
損益勘定留保資金等で補てんした。

[参 考 1]

収益的収支（税抜額）〔令和6年度予算・決算比較〕

(単位：億円)

項目	区分	令和6年度 予算 (1)	令和6年度 決算 (2)	差引 (3)=(2)-(1)	主な増減理由
収 益	農業集落排水施設 使 用	1.0	1.0	▲ 0.0	
	他会計補助金	2.0	1.7	▲ 0.3	
	長期前受金戻入	7.1	7.2	0.1	
	その他の収益	0.0	0.0	0.0	
	特別利益	0.0	0.0	0.0	
	合計(A)	10.1	9.9	▲ 0.3	
費 用	維持管理費	2.4	2.1	▲ 0.4	
	人件費	0.4	0.1	▲ 0.3	
	物件費	2.1	2.0	▲ 0.1	
	資本費	7.8	7.8	0.0	
	減価償却費等	7.1	7.2	0.1	
	支払利息	0.6	0.6	▲ 0.1	
	特別損失	0.4	0.2	▲ 0.2	
	合計(B)	10.6	10.0	▲ 0.6	
	当年度損益(C)=(A)-(B)	▲ 0.5	▲ 0.1	0.3	

[参 考 2]

資本的収支（税込額）〔令和6年度予算・決算比較〕

(単位：億円)

区分		令和6年度 予算 (1)	令和6年度 決算 (2)	令和7年度への 繰越 (3)	差引 (4)=(2)+(3)-(1)
収	企 業 債	1.5	0.0	0.5	▲ 1.0
	県 支 出 金	1.2	0.5	0.4	▲ 0.2
	他 会 計 繰 入 金	7.6	7.5	0.0	▲ 0.1
入	合 計 (A)	10.3	8.0	0.9	▲ 1.4
支 出	建 設 改 良 費	3.4	1.7	0.9	▲ 0.9
	処理施設等整備費	3.4	1.7	0.9	▲ 0.9
	企 業 債 等 償 還 金	7.1	7.1	0.0	▲ 0.0
	合 計 (B)	10.5	8.8	0.9	▲ 0.9
収支差引 (C)=(A)-(B)		▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 0.0	▲ 0.5

〔注〕 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額0.8億円は、
損益勘定留保資金等で補てんした。

[参考 3]

令和6年度末神戸市下水道事業会計貸借対照表

(単位: 百万円)

借 方	貸 方
資産の部	負債の部
固定資産 603,853	固定負債 143,167
有形固定資産 600,897	企業債 140,595
土地 56,408	引当金 2,388
建物 64,286	その他固定負債 184
建物付属設備 13,632	流動負債 20,434
構築物 890,949	企業債 7,540
機械及び装置 194,666	未払金 12,621
車両運搬具 166	預り金等 19
工具器具及び備品 2,668	引当金 255
建設仮勘定 28,113	繰延収益 208,439
減価償却累計額 ▲649,992	長期前受金 528,179
無形固定資産 1,652	収益化累計額 ▲319,740
地上権 1	資本の部
施設利用権 1,644	資本金 118,261
電話加入権 7	自己資本金 118,261
投資 1,305	剰余金 151,395
基 金 1,163	資本剰余金 144,863
敷 金 2	国庫補助金 48,535
出 えん 金 139	他会計繰入金 263
その他の投資 1	工事負担金 71,144
破産更生債権等 23	受贈財産評価額 1,070
貸倒引当金 ▲23	その他資本剰余金 23,851
流動資産 37,842	利益剰余金 6,532
現金預金 31,527	建設改良積立金 3,853
未収金 6,308	未処分利益剰余金 2,679
貯蔵品 6	
その他流動資産 1	
合 計 641,696	合 計 641,696

※各項目で少数第1位を四捨五入して表示しているため、合計欄が内訳項目の計算結果と一致しない場合がある。

[参 考 4]

令和6年度神戸市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	235,695,378
減価償却費	21,829,828,413
資産減耗費	615,335
貸倒引当金の増減額	△ 5,307,296
退職給付引当金の増減額	54,653,961
賞与引当金の増減額	16,701,000
長期前受金戻入額	△ 9,547,310,895
受取利息及び受取配当金	△ 30,223,000
支払利息	1,792,572,061
たな卸資産の増減額	47,700
固定資産除却損	49,551,138
敷金の増減額	50,000
未収金・破産更生債権等の増減額	△ 647,980,188
未払金の増減額	△ 156,430,308
前払費用・前払金の増減額	△ 14,802
預り金の増減額	△ 2,878,241
その他投資（自動車リサイクル券）	22,870
消費税資本的収支調整額	1,298,416,567
小計	14,888,009,693
利息及び配当金の受取額	30,223,000
利息の支払額	△ 1,792,572,061
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,125,660,632

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得	△ 22,305,167,803
国庫補助金	5,757,033,390
一般会計繰入金（流域下水道事業充当分等）	77,738,937
工事負担金	79,871,551
雑収入	45,124,129
その他固定負債	0
基金造成費	△ 680,000
基金運用による収入	680,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,345,399,796

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債償還のための基金繰入	-
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	7,576,000,000
建設改良費等の財源に充てた企業債償還	△ 7,625,147,375
一般会計繰入金	756,593,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	707,446,409

資金増加額

資金期首残高

資金期末残高

△ 2,512,292,755

34,039,425,195

31,527,132,440

「神戸市下水道事業経営計画」の進捗状況

管理指標の進捗状況

計画期間 10 カ年のうち、5 年目にあたる令和 6 年度末における進捗状況を下表に示す。

管理指標		具体的な内容	目標 (R2～R11)	令和 6 年度	累計	備考
管きよの老朽化対策	污水 管きよ	点検・調査 延長	目視点検・カメラ調査などの実施	1,660km	81km	513km 進捗率 30.9%
		改築延長	管更生工法などによる改築の実施	290km	32.6km	172.7km 進捗率 59.6%
			大口径幹線の改築の実施	4 km	—	1 km 進捗率 25.0%
	雨水 管きよ	点検・調査 延長	目視点検・カメラ調査などの実施	430km	25km	148km 進捗率 34.4%
		改築・改修	点検調査結果に基づく改築・改修の実施	63 地区	—	8 地区 進捗率 12.7%
	垂水処理場（東系）		施設の建設、設備の設置など	供用開始	—	
処理場の改築更新	ポートアイランド処理場				—	
優先的に実施すべき 管きよの耐震化	污水管きよ	災害時における拠点施設の下流等	38km	8 km	33.1km	進捗率 87.1%
	雨水管きよ	緊急輸送路（国道）の横断部	34 箇所	0 箇所	5 箇所	進捗率 14.7%
地震時における最低限の機能確保 ※一部系列での確保を含む	処理場	揚排水・簡易沈殿・消毒機能の確保 ※污水・雨水ポンプ場は揚排水機能の確保	2 箇所	0 箇所	1 箇所	・ P I 処理場 ・ 東灘処理場（完了）
	污水ポンプ場		2 箇所	1 箇所	1 箇所	・ 塩屋ポンプ場 ・ 舞子ポンプ場（完了）
	雨水ポンプ場		6 箇所	1 箇所	3 箇所	・ 魚崎ポンプ場 ・ 本庄ポンプ場 ・ 浜中ポンプ場（完了） ・ 島上ポンプ場 ・ 外浜ポンプ場（完了） ・ 宇治川ポンプ場（完了）
浸水対策エリアにおける家屋被害の解消		継続的な事業実施による床上・床下浸水の解消	6 地区	0 地区	3 地区	・ 魚崎南（完了） ・ 三宮南（完了） ・ 神戸駅周辺 ・ 長田南部（完了） ・ 浜添 ・ 西河原
現在よりも雨水排水能力を向上させるポンプ場		現在の設計基準を適用したポンプの改築更新	3 箇所	1 箇所	2 箇所	・ 湊川ポンプ場（完了） ・ 魚崎ポンプ場（完了） ・ 東川崎ポンプ場
経費回収率		経費回収率 100%以上となるよう収入確保や経費節減等の経営努力に努める	98.03%	—		
単年度収支		単年度収支均衡となるよう収入確保や経費節減等の経営努力に努める	+2.5 億円	—		